施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0205	政策名	福祉の充実	施策主管課	地域福祉課	課長名	瀬川 文彦
------	------	-----	-------	-------	-------	-----	-------

政策の目指す姿 慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らしています

施策No	01	施策名	地域福祉の推進	関係課名	国保医療課
------	----	-----	---------	------	-------

施策の目指す姿 地域の住民が共に助け合って生活しています

現状と課題

【現状】
 ・核家族化や単身世帯の増加、高齢化の進行等により、子育てや高齢者の介護など、今まで行われてきた家族による支え合いが難しくなっており、自助の力が弱まっています。また、公助による支援についても、昨今の財政状況や人材不足等により、増加する福祉ニーズに適切に対応していくことには限界があります。
 ・住民の生活課題等が多様化・深刻化するなか、民生委員・児童委員の役割は一層重要になってきている半面、業務過多等による、成り手不足が懸念されています。
 ・身近に相談する人や機関を知らないという市民の割合が約3割（市民アンケート）となっており、特に若い世代などにその傾向が強まっています。
 ・本市で生活保護を受けている世帯は平成25年をピークに減少傾向にあり、平成30年度末では687世帯（年度平均）となっていますが、依然として高齢者世帯、障がい・傷病世帯の割合が高い状況にあります。

【課題】
 ・自助、公助による支え合いでは、地域福祉を支えることが充分ではないことから、住民によるボランティアや地域団体等の担い手による福祉ニーズ解決のための共助の仕組みづくりを進めていくことが必要です。
 ・民生委員・児童委員の活動の重要性の周知や一層の負担軽減の対策が求められています。
 ・生活上の困りごとが起こった時に、相談できる場所があるにも関わらず、その存在が多くの市民に知られていないことから、さらなる周知が必要です。
 ・生活保護を受けている世帯の中で割合の高い高齢者世帯、障がい・傷病世帯に対しては、身体状況に応じた介護サービスや障害福祉サービスの受給、適正受診の推奨に向けた生活支援が必要です。

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

・民生委員・児童委員の業務過多やなり手不足の解消、活動しやすい環境づくりのために、必要な情報提供や研修、社協等関係機関との協議を行っていく。
 ・福祉の相談窓口について、広報はなまき、市ホームページ、SNS、コミュニティFMを活用し、全世代に向けた周知を行っていく。
 ・地域福祉を推進する機関としての社会福祉協議会と連携し、各地域内における支えあいの仕組みづくりやボランティア活動の推進を図っていく。
 ・生活困窮者の支援につなげるため、引き続き制度周知を行うとともに、適切な相談機関へつなげることができるよう、多種関係機関との連携を進める。

反映状況

・民生委員・児童委員（特に新任委員）に向け、「民生委員・児童委員活動のポイントと考え方」というガイドブックを社協と共同で作成し活動の際に戸惑うような事例を紹介し、活動しやすい環境の構築に努めた。
 ・福祉の相談窓口の周知のため、広報はなまき、市ホームページ、コミュニティFMを活用し周知に努めたが、SNSの活用は至らなかった。
 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域住民との懇談も困難となり、またボランティア活動についても影響を受け活動が減少した。今後の感染状況等をみながら社協とも連携し地域住民との懇談の場などを設定していきたい。
 ・生活困窮者の支援について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による社協の貸付制度の利用者等にも周知を進め、新規相談件数は過去最多となった。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

- (1) 支えあい・見守りの体制づくりの推進
 ・共助に向けた仕組みづくりの検討・民生委員・児童委員の負担軽減と活動の充実（民生委員・児童委員むに向けた活動手引きの作成）・災害時における要援護者の地域での見守り・ボランティア活動の支援（社協ボランティアセンターへの活動補助）・地域での交流・ふれあい活動の支援・民間事業者と連携・協力した見守りネットワークの充実（民間事業者24社と「花巻市高齢者見守りネットワーク」を締結）
- (2) 福祉関係団体との連携による相談支援体制の充実
 ・地域福祉訪問相談員による訪問相談活動の充実（社協10支部に1名ずつ配置）・市社会福祉協議会やNPO法人等との連携による相談窓口の充実（市内NPO法人への委託による女性相談、女性弁護士相談の実施）・広報、市ホームページ等を活用した相談窓口の継続的な周知（広報2回、コミュニティFM1回）
- (3) 要支援者への支援
 ・福祉制度情報の積極的な提供・医療費など経済的負担の軽減・法人後見や市長申し立てをはじめとする権利擁護制度の推進
- (4) 生活保護の適正な実施
 ・扶助費の適正な給付・生活保護受給者への身体的状況等に応じた福祉介護サービス、医療サービスの提供による生活支援・関係機関の連携による生活困窮者への制度周知と自立支援
- (5) ユニバーサルデザインの推進
 ・高齢者や障がい者など全ての人が使いやすいトイレの洋式化などの施設整備の推進・ユニバーサルデザイン意識の普及啓発

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
身近に相談できる人や機関がある市民の割合	市民がいつでも身近に相談できる体制が構築され、安心して暮らすことができる環境になっているかを示す指標	出典：市民アンケート 問：あなたは、困ったことを身近に相談できる人や機関がありますか？ (1)ある (2)ない (1)と答えた市民の割合	%	目標値	72.00	73.00	75.00	67.80	68.10	68.40
				実績値	67.40	67.20	65.80	67.30		
悩みや問題を抱えたときに相談できるところ（場所や人）を知っている市民の割合	市民がいつでも身近に相談できる体制があることを知り、安心して暮らすことができる環境になっているかを示す指標	出典：市民アンケート 問：あなたは、悩みや問題を抱えたときに、市の相談窓口や民生委員・児童委員など相談できるところ（場所や人）があることを知っていますか？ (1)知っている (2)知らない (1)と答えた市民の割合	%	目標値	72.00	74.00	76.00	74.00	74.50	75.00
				実績値	71.90	72.80	74.40	68.10		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「困ったことを身近に相談できる人や機関がある市民の割合」・【達成度b】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の実績値は67.3%となり、昨年度の実績値65.8%と比較し1.5ポイント上昇した。年代別で「ある」と回答した割合が低い年代は29歳までの若年層、60から64歳代となっており、前年度と同様の傾向を示している。今後も福祉制度や相談機関について、当該年代に積極的に発信、周知を行っていく必要があると考えられる。 <p>成果指標「悩みや問題を抱えたときに相談できる場所(場所や人)を知っている市民の割合」・【達成度b】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の実績値は68.1%となり、昨年度の実績値74.4%と比較し、6.3ポイント減少した。確実な比較はできないが、今年度と昨年度を年代別に見ると30から59歳までの年代で「知らない」と回答した割合が今年度増加しており、主に現役世代について周知の低下がみられる。これはまだ自身が健康な状態で福祉サービス等を必要としていないことも要因と考えられるが、周知の必要性は変わらないものと思われる。

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・(福祉相談体制充実事業) 地域住民の相談役である民生委員・児童委員について、なり手の確保のため、さらに活動のしやすい環境づくりに努める必要がある。 ・(地域福祉推進事業) 福祉情報や福祉に関する相談窓口について、広報はなまきや市ホームページ、コミュニティFM等を活用し、広い世代に周知を図っていく必要がある。また多様化する住民ニーズに対応するため地域内の支え合いの仕組みづくりを進める必要がある。
新たに取り組むべき事業はないか
なし 現在実施中の事業の継続的かつ有効的な実施を図っていく。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員は地域の身近な相談役として不可欠な存在であるが、近年の多様な価値観等により個人の価値観や相談内容も多様化し、それに併せ業務量も増大し、なり手不足が懸念されることから、関係機関とも連携し活動しやすい環境を今後も構築していく必要がある。 ・福祉の相談窓口は必要になった際まで関心ごととされる機会が少ないことから、特に若年層、現役世代への周知を進める必要がある。 ・今後の多様化する住民ニーズに行政のみでは対応することは困難となることから、地域資源と連携し地域内における支え合いの仕組みづくりやボランティア活動への理解を進めていく必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月に民生委員・児童委員の一斉改選を迎えることから、地域住民に民生委員・児童委員の活動の理解を図っていくとともに、必要な情報提供や研修を行う。 ・福祉の相談窓口の周知については継続した広報を進める必要があり、また必要となった際に迅速に情報が入手できるよう、引き続き広報はなまき、市ホームページ、SNS等の整備を行う。 ・地域の支え合いやボランティア活動は地域住民の十分な理解や協力が必要なことから、関係機関と連携し福祉懇談会に出席し懇談の場を持つなど、地域の支え合いの仕組みづくりを進める。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	特別定額給付金給付事業費	特別給付金	一致	直結	-
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、市民1人あたり10万円を支給する (給付者数：94,758人、37,857世帯)				
			A		
020	福祉相談体制充実事業費	地域福祉	一致	直結	B
	民生委員・児童委員(246名)による支援を必要とする地域住民への訪問、相談支援の実施 (民生委員・児童委員相談支援件数：8,335件)				
			A		
021	福祉相談体制充実事業費	地域福祉課	間接・少数	直結	B
	民生委員・児童委員と連携した地域福祉訪問相談員による、一人暮らし高齢者等への訪問相談支援 (訪問相談件数：8,986件、2,301世帯)				
			B		
030	地域福祉推進事業費	地域福祉	一致	直結	C
	民間事業者と連携した地域支え合いの仕組みづくりと広報はなまきやコミュニティFMを活用した福祉情報の発信 (高齢者見守り支援ネットワーク事業協定事業者：24事業者 福祉情報発信：広報2回、FM1回)				
			A		
031	地域福祉推進事業費	地域福祉課	一致	間接・補完	C
	福祉ボランティアの活動拠点として開設する社協ボランティアセンターへの支援 (ボランティア活動件数・参加者：1,260件、3,953人)				
			B		
040	婦人相談事業費	地域福祉	間接・少数	直結	A
	婦人相談員を配置し女性からの相談受付と助言指導の実施、NPO法人による女性相談、女性弁護士相談の実施 (婦人相談件数：88件 NPO法人土日女性相談件数：43件、女性弁護士相談件数16件)				
			B		
050	寡婦等医療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	寡婦等の経済的負担軽減を目的とした医療費助成 (受給者証交付人数：634人)				
			B		
070	生活困窮者支援事業費	地域福祉	間接・少数	直結	A
	生活保護に至る前の自立支援の強化を図るため、個人の状況に応じた総合的な支援を実施 (新規相談件数：151件、自立支援計画作成件数：16件)				
			B		
071	生活困窮者支援事業費	地域福祉課	間接・少数	直結	A
	生活保護の適正な運営のための各種調査や就労支援の実施 (被保護者就労者延べ人数：38人 生活困窮者就労者延べ人数：44人)				
			B		
080	生活保護事業費	地域福祉	間接・少数	直結	-
	生活に困窮する者に対し最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じた適切かつ適正な扶助の実施 (被保護世帯数・人数：642世帯・804人(停止中の世帯を含む))				
			B		
090	社会福祉施設等感染症対策支援事業費	長寿福祉			-
	新型コロナウイルス感染症の影響により感染対策を講じる児童養護施設に感染対策経費を補助する (実績なし)				
100	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	地域福祉	一致	直結	-
	新型コロナウイルスの影響により休校等による影響を受けた児童手当支給世帯へ一時金(児童1人当たり10,000円)を支給 (支給対象児童：11,049人)				
			A		
110	はなまき暮らしの持続応援事業費	地域福祉	一致	間接・補完	-
	社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付を受けた世帯の生活を支援するため支援金を支給する (支援金交付件数：176件)				
			B		
120	修学児童・生徒世帯生活応援支援事業費	地域福祉	間接・少数	直結	-
	新型コロナウイルス感染症による影響を受け困窮している子育て世帯へ生活支援のための給付を行う (対象世帯 基礎交付(準用保護児童生徒)：417人 追加交付(6,12,15,18歳)：149人)				
			B		
130	子育て応援特別給付金給付事業費	地域福祉課	間接・少数	直結	-
	特別定額給付金の対象とならなかった4月28日以降に出生した乳児1人あたりに5万円を支給 (対象乳児：448名)				
			B		